

自ら暮らす地域への理解を深め、地域への愛着と誇りを醸成するものであり、将来にわたって本県の大きな力、大切な財産になるものと考えております。

ＤＣ期間中の入込み概況としましては、加茂水族館ではオープンから２か月半で年間の来館者数の記録を塗り替え、３か月間で約38万人、本山慈恩寺、上杉博物館、国宝羽黒山五重塔ライトアップ等では、昨年の２倍を超える入込みがあるなど、各地で好評を博したところであります。なお、主要な観光地の入込状況や経済波及効果など、山形ＤＣの成果につきましては、今後とりまとめを行い、今年の12月上旬に予定している「山形ＤＣ成果発表会」において発表し、評価、検証を行ってまいります。

また、現在、「おもてなし山形県観光条例」に基づく新たな基本計画の策定作業を行っており、山形県観光審議会に諮問し、ご審議いただいているところです。山形ＤＣの成果を踏まえた次のステップに進むためには、何度でも訪れたい魅力的な地域づくり、積極的で継続的な情報発信、観光地の中核的な人材の育成など観光産業の基盤強化、外国人観光客の誘客を促進する受入態勢整備などの取組みが大切であると考えております。

観光立県山形の実現に向け、県民総参加と全産業参加によって、このような取組みを着実に進め、観光交流の一層の拡大を図ることで、本県経済の持続的な発展と、魅力並びに活力に満ちた地域社会の実現を目指してまいります。

東京オリンピックなどの事前合宿誘致の取り組みについて

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催まで6年を切りました。

東京大会開催に伴う経済波及効果（生産誘発額）は、東京都が約1兆6,700億円、その他の地域で約1兆2,900億円と、全国合計で約3兆円と試算されております。

このようなことからしても、本県におけるスポーツを通じた地域活性化を推進するため、県内の市町村や競技団体と連携して、選手の事前合宿誘致などに積極的に取り組んでいただきたいと考えております。

県は、昨年10月に、大会効果が東北地方全体に波及するように、東北6県知事が連名で政府に要望書を提出されたほか、東京オリンピック・パラリンピック開催に応じた、トップアスリートの育成強化、事前合宿の誘致、体育文化イベントなど関連事業の推進、観光誘客の促進などに全庁挙げて取り組むべく、企画振興部長をリーダーとする、部局横断的組織「スポーツ振興・地域活性化プロジェクトチーム」を今年2月に設置しました。

そして7月には、今後、事前合宿誘致活動などを市町村や競技団体と連携して展開するため、連絡会議の開催や候補施設調査を行うなど、事前合宿誘致に向けた取組みを本格化させております。

しかし、全国の多くの自治体でもオリンピック対応組織が設置され、同様の取組みが進められていることから、誘致合戦が激化していくこと

も予想され、的確な情報収集や関係者への働きかけなど、周到な準備や取組みが必要となります。

こうしたことを踏まえ、東京オリンピックなどの事前合宿誘致に向けて、今後どのように取り組んでいかれるのか、企画振興部長にお伺いいたします。

答弁者（高橋企画振興部長）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿を誘致することは、世界的なトップアスリートを受け入れることにより、青少年に夢を与え、本県スポーツの振興や国際交流の促進等に大きな効果が期待できるものと考えております。

今後の進め方につきましては、大会組織委員会が、全国の自治体に対し、各競技の事前合宿を誘致するにあたり必要とされる要件を提示し、集約した国内候補地を、2016年リオデジャネイロ大会の折に、各国に示していくというスケジュールで作業が進められるとお聞きしているところです。

このような中で、本県といたしましては、大会組織委員会の動きに迅速に対処していくため、7月には市町村及び関係競技団体との連絡会議を開催し、情報の共有化を図るとともに、現在、市町村や関係競技団体の誘致に向けた意向の確認、競技施設・宿泊施設等の状況把握を行っているところです。

一方、各国が合宿地を選定するにあたっては、国際大会の開催や国際レベルの合宿実績等が重要なポイントになることから、本県では、先般、山形県サッカー協会等との連携



のもと、なでしこジャパンの国際親善試合を誘致・開催したり、2015年世界陸上競技選手権・北京大会での事前合宿の誘致に向け、関係自治体や山形陸上競技協会とともに日本陸上競技連盟を訪ね、参加各国に対し本県を推薦、紹介していただくよう要望を行い、その時いただいたアドバイスを踏まえ、各国に配布していただく英文パンフレットなども作成しているところです。

受入れにあたりましては、世界のトップアスリートの皆さまに本県で快く事前合宿を行っていただけるよう、山形ＤＣにおいて県民総参加で培った「おもてなしの心」を更に磨きあげるとともに、多様な要望にフリーストップで対応できる窓口の構築についても検討してまいりたいと考えております。

いずれにしましても、事前合宿の誘致につきましては、引き続き大会組織委員会等からの情報収集に努めるとともに、市町村、関係競技団体等との連携を図りながら、スピード感をもって取り組んでまいります。

今後の水田農業の展開について

今月12日、ＪＡ全農山形は、出荷契約を結ぶ農家に対し、農協が前払

金として支払う26年産米の「概算金」を決定しました。

「つや姫」は前年より1,200円安い1万2,500円、主力品種の「はえぬき」は2,500円安い8,500円となるなど、主要銘柄で前年産を1,200円から2,900円下回り、特に「はえぬき」は、過去最低の水準となりました。

このような水準では、農家の生産意欲が急激に低下することが懸念され、特に担い手は、相場の急落の影響をまともに受けるだけに、果たして、今後再生産が可能なのか危惧されるところであります。

しかしながら、この米価の問題は長年の課題であり、その大きな要因である今年6月末の民間流通における米の在庫は222万トンと、過去10年間で最高水準となった昨年に匹敵する状況となっています。

政府は昨年、米政策などの見直しを行い、主食用米の生産調整を4年後の平成30年に廃止する方針を打ち出し、40年以上続いていた米価維持政策を大きく転換することになりました。

生産調整の廃止については、生産者やＪＡからは、自らの経営判断や販売戦略に基づいて、需要に応じた米生産ができるのかどうか不安の声が聞かれます。

本県の米の産出額は、平成24年には972億円となっており、全国第5位の屈指の米生産県であり、本県の農業産出額2,352億円のうち、約4割と大きなウェイトを占め、米の価格や生産量の動向により、大きく影響される構造となっております。

農林水産業を起点とする産出額を